

## 平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アドテックエンジニアリング  
 コード番号 6260 URL <http://www.adtec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 向井 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 長谷川 邦雄

TEL 03-3433-4600

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期第1四半期の業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	1,561	32.0	△29	—	△38	—	△74	—
22年9月期第1四半期	1,183	51.0	△136	—	△137	—	△80	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△9.50	—
22年9月期第1四半期	△12.74	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年9月期第1四半期	10,998	—	4,302	—	39.1	550.48
22年9月期	10,254	—	4,403	—	42.9	556.20

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 4,302百万円 22年9月期 4,403百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,842	58.3	101	—	51	—	10	—	1.32
通期	8,048	27.4	339	122.8	235	156.4	161	—	20.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 8,030,000株 22年9月期 8,030,000株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 214,432株 22年9月期 113,153株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 7,884,952株 22年9月期1Q 6,336,847株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する定性的情報	4
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当社の主なマーケットである中国、韓国、台湾の状況は、内需の力強さ、輸出の大幅な伸び、政府機関等の多面的な支援もあり、経済活動が活発で、世界経済を牽引している状況であります。

プリント配線板業界におきましても、IT関連製品、エレクトロニクス製品全般にわたりアジア新興国において生産設備の拡充が進行しております。

当社の主力製品であります露光装置につきましては、スマートフォンの需要拡大を中心に携帯電話用基板や半導体パッケージ基板の生産量が、中国、韓国、台湾において急拡大しており、当社に対する引合いも大幅に増加しております。このような環境の中、直描式露光装置(DI)の需要が増加した結果、販売台数、販売金額ともに前年同期を大幅に上回る結果となりました。

第2の事業の柱として注力してまいりました自動化装置につきましては、国内取引先の工場稼働率は上昇しており、昨年対比引合い件数が増加してきております。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期間比大幅に増加して1,561,859千円(前年同期比32.0%増)となりました。利益面は前年同期間比改善して、営業損失29,606千円(前年同期は136,631千円の営業損失)、経常損失38,756千円(前年同期は137,283千円の経常損失)、四半期純損失74,870千円(前年同期は80,734千円の四半期純損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末に比べ以下のおりとなりました。

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて799,805千円増加し、7,974,175千円となりました。これは、現金及び預金が327,980千円、たな卸資産が395,321千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて有形・無形固定資産の取得により27,234千円増加し、減価償却費計上55,781千円、繰延税金資産の取崩しにより28,167千円減少したことなどにより55,921千円減少し、3,024,472千円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて743,884千円増加し、10,998,648千円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて741,301千円増加し、4,394,746千円となりました。これは、賞与引当金が28,641千円、支払手形及び買掛金が710,165千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて103,565千円増加し、2,301,566千円となりました。

これは、長期借入金が158,093千円増加しましたが、退職給付引当金が69,095千円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて844,866千円増加し、6,696,313千円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて100,982千円減少し、4,302,334千円となりました。これは、四半期純損失74,870千円の計上により利益剰余金が減少したことと、自己株式の取得28,552千円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産395,321千円および未収入金95,866千円の増加、短期借入金の純減額50,000千円、長期借入金の返済248,590千円による資金支出がありましたが、仕入債務710,165千円の増加と長期借入れによる収入450,000千円による資金収入があり、当事業年度の残高は1,076,771千円となりました。

また、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、223,067千円(前年同期に獲得した資金は50,169千円)となりました。

これは、たな卸資産395,321千円および未収入金95,866千円の増加による資金支出がありましたが、仕入債務710,165千円の増加により資金が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、12,827千円(前年同期に獲得した資金は19,178千円)となりました。  
これは、有形固定資産の取得10,927千円により資金が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、117,739千円(前年同期に支出した資金289,917千円)となりました。  
これは、短期借入金の純減額50,000千円並びに長期借入金の返済248,590千円、自己株式の取得28,839千円による資金支出がありましたが、長期借入れによる収入450,000千円により資金が増加したことが主な要因であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の業績予想につきましては、平成22年11月12日に発表した数値を変更しておりません。

## 2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失が158千円増加し、税引前四半期純損失が3,777千円増加しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,771	1,214,790
受取手形及び売掛金	3,242,173	3,266,458
商品及び製品	44,541	3,277
仕掛品	2,073,463	1,722,532
原材料	702,461	699,334
その他	369,363	268,576
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	7,974,175	7,174,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,037,357	2,069,714
土地	571,287	571,287
その他(純額)	188,587	185,627
有形固定資産合計	2,797,233	2,826,630
無形固定資産	32,644	35,082
投資その他の資産	194,595	218,681
固定資産合計	3,024,472	3,080,393
資産合計	10,998,648	10,254,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,632,016	1,921,851
短期借入金	150,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,273,289	1,229,972
未払法人税等	3,480	11,034
賞与引当金	28,641	—
製品保証引当金	14,441	13,481
その他	292,878	277,106
流動負債合計	4,394,746	3,653,445
固定負債		
長期借入金	2,086,923	1,928,830
退職給付引当金	—	69,095
役員退職慰労引当金	179,168	179,168
資産除去債務	7,551	—
その他	27,924	20,907
固定負債合計	2,301,566	2,198,001
負債合計	6,696,313	5,851,446

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,000	1,661,000
資本剰余金	2,044,795	2,044,795
利益剰余金	676,905	751,775
自己株式	△71,372	△42,819
株主資本合計	4,311,327	4,414,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,992	△11,433
評価・換算差額等合計	△8,992	△11,433
純資産合計	4,302,334	4,403,317
負債純資産合計	10,998,648	10,254,763

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,183,308	1,561,859
売上原価	856,187	1,195,278
売上総利益	327,120	366,580
販売費及び一般管理費	463,752	396,186
営業損失(△)	△136,631	△29,606
営業外収益		
受取利息	271	97
受取配当金	390	390
助成金収入	22,590	4,874
原子力立地給付金	7,125	6,000
その他	386	682
営業外収益合計	30,764	12,044
営業外費用		
支払利息	22,388	17,984
その他	9,027	3,210
営業外費用合計	31,416	21,194
経常損失(△)	△137,283	△38,756
特別利益		
退職給付制度終了益	—	5,022
特別利益合計	—	5,022
特別損失		
固定資産除却損	138	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,618
特別損失合計	138	3,618
税引前四半期純損失(△)	△137,421	△37,352
法人税、住民税及び事業税	810	810
法人税等調整額	△57,497	36,707
法人税等合計	△56,687	37,517
四半期純損失(△)	△80,734	△74,870

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△137,421	△37,352
減価償却費	66,947	55,781
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,960	28,641
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4,118	960
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,964	△69,095
受取利息及び受取配当金	△661	△487
支払利息	22,233	17,984
社債利息	154	—
固定資産除却損	138	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,618
売上債権の増減額(△は増加)	△232,496	24,526
たな卸資産の増減額(△は増加)	115,070	△395,321
未収入金の増減額(△は増加)	—	△95,866
未収消費税等の増減額(△は増加)	4,648	△15,847
仕入債務の増減額(△は減少)	242,353	710,165
その他	△2,074	9,506
小計	72,013	237,212
利息及び配当金の受取額	3,843	805
利息の支払額	△15,301	△12,796
役員退職慰労金の支払額	△8,594	—
消費税等の還付額	58	51
法人税等の支払額	△1,851	△2,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,169	223,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△256	△10,927
無形固定資産の取得による支出	—	△328
その他	9,434	△1,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,178	△12,827

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	—	450,000
長期借入金の返済による支出	△236,260	△248,590
リース債務の返済による支出	△2,219	△2,877
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	—	△28,839
配当金の支払額	△42	△6
その他	△1,395	△1,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,917	117,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△220,570	327,980
現金及び現金同等物の期首残高	991,836	748,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	771,266	1,076,771

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年11月12日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、当第1四半期会計期間において、101,200株、総額28,534千円を取得いたしました。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。